

# 令和6年度予算編成方針

## 1 社会経済情勢 ～求められる財政運営の姿～

令和5年5月、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更された。

同年6月に発表された国の「経済財政運営と改革の基本方針 2023（骨太の方針）」では、これを踏まえて地方財政の歳出構造を平時に戻す方針が示され、これまでのような緊急的な財政出動は今後控えられる見通しとなった。

世界規模で生命が脅かされる危機的な状況を脱した今、基礎自治体として中長期的な展望を持ち、高齢化・人口減少の進展を始めとする多様な社会課題に対応し得る持続可能な財政運営が求められる。

## 2 本市の財政状況 ～振り返りと今後の展望～

本市の財政状況について、元号が平成に改められて以降三十余年を振り返ると、次の3つのフェーズに分類される。

### ① バブル経済崩壊後、景気対策と相まった積極的な財政出動期（H1～H13）

・まちの特性として都市基盤が整った一方、一般会計の地方債残高は2倍（800億円）に

### ② 決算危機に端を発する行政改革・財政健全化期（H14～R1）

・H14決算において、深刻な資金不足に瀕し、企業会計から40億円の借入を実施  
・社会的要請を背景として財政健全化を進める一方、都市基盤の経年劣化が進む

### ③ 人口減少への転換期・持続可能な財政運営への変革期（R2～）

・第2次世界大戦後、一貫して増加傾向にあった人口が、初めて減少に転じた  
・公共施設長寿命化の取組が開始され、単独建設事業費が長期的に上積みされる見通し

明らかな人口減少に転じ、新たな局面を迎えた今、市税を始めとする財政基盤は縮小に向かうことが想定される一方、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の増加は避けられない状況にあるほか、昨今の物価高騰や金利動向の影響を勘案すると、今後の財政運営は、フェーズ①と同等以上に逼迫することが想定される。

持続可能な財政運営の確立に向けては、このような非常に厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、使命・責任・スピードを持って、チームとして課題解決に取り組む必要がある。

### 3 予算編成にあたって

本市の令和4年度の決算は、歳入の根幹を成す市税収入の規模が過去最高となったにもかかわらず、財政調整基金（貯金）の取崩しによって実質収支の黒字を確保することとなった。また、市債（借金）の発行額は100億円を超え、償還額を大きく上回り、負債が増加する結果となった。

こうした状況から、未来を見据えた財政運営のあり方や事業の選択について、ゼロベースで見直しを行うとともに、次の点に留意し予算編成を進めるものとする。

#### (1) 『事業・予算を平時に戻す』

- ア コロナ禍という緊急事態に対処するため講じた財政出動は、続けない。
- イ 令和4年度の決算において、過去最大となった不用額（約86億円）を整理するためにも、予算の算定にあたっては、定量的又は定性的なEBPMの考え方をもとに、説明責任を果たし得る裏付けをもった精緻な積算を行う。

#### (2) 『次世代につなぐ』

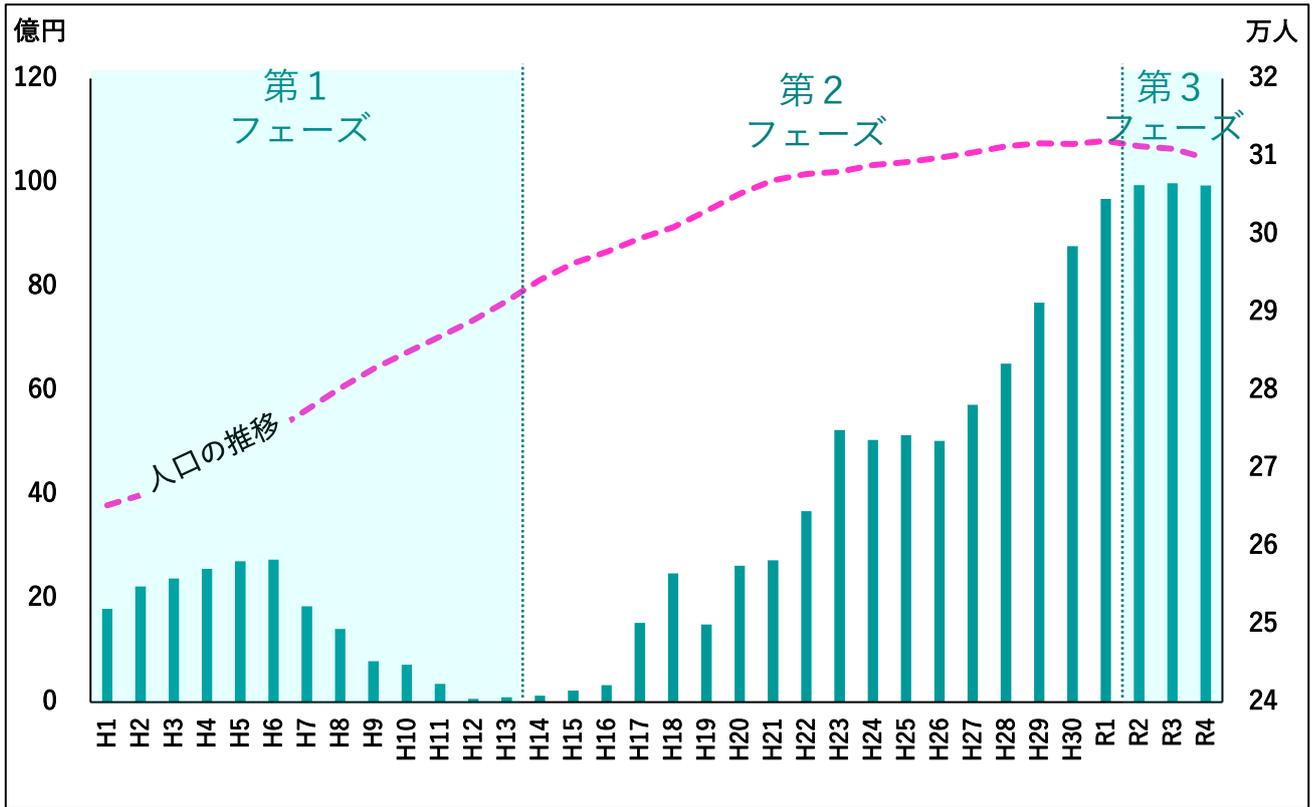
- ア 後年度負担を残さないために、貯金は減らさない・借金は増やさない予算とする。
- イ 10年後・20年後を見据え、「次世代に何を残すべきか」を議論し、責任ある選択を行う。

### 4 重点項目

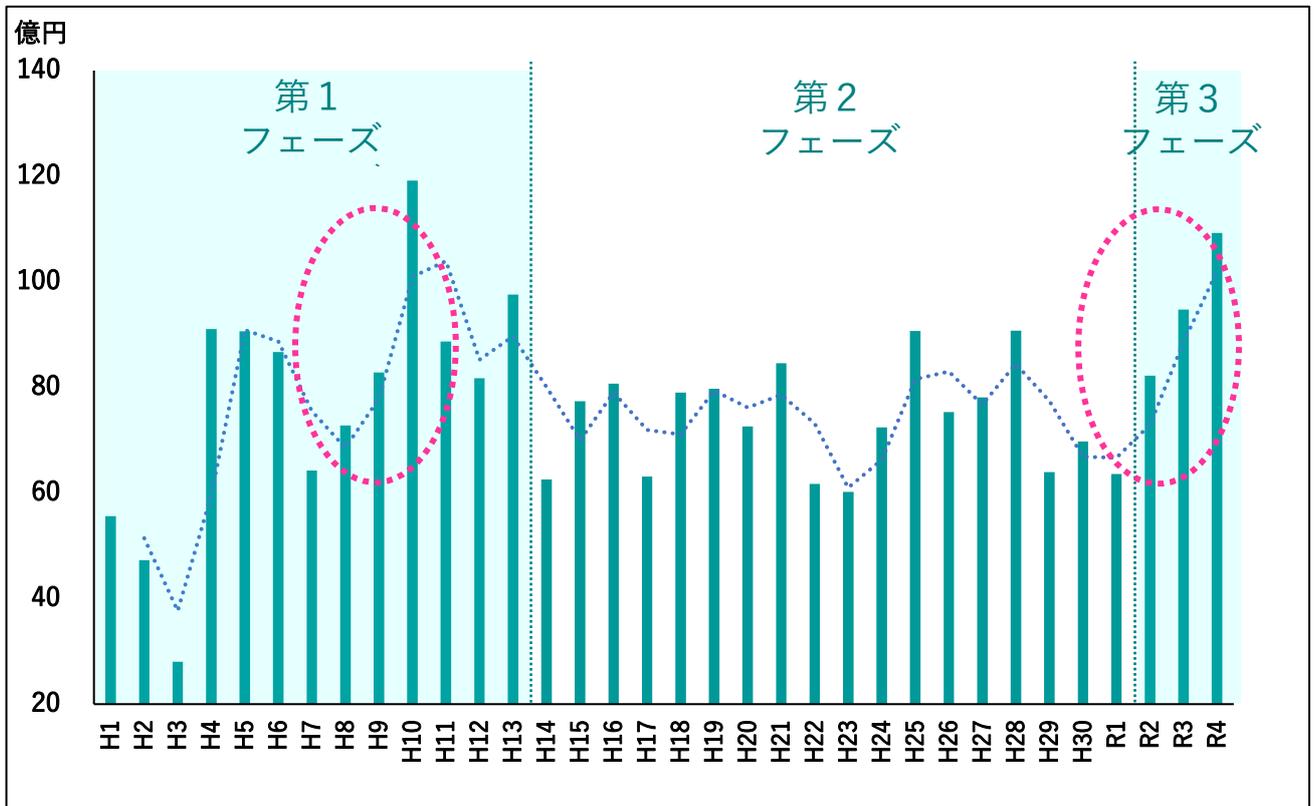
令和6年度の予算編成にあたっては、次に掲げる重点項目を念頭に、まちの未来を形作る真に必要な投資や事業を進めるものとする。

- (1) 市民の暮らしと命を守る
- (2) いきがいづくりと子どもたちの輝く未来づくり
- (3) 市民の利便性を高め、市職員の労働生産性を高める

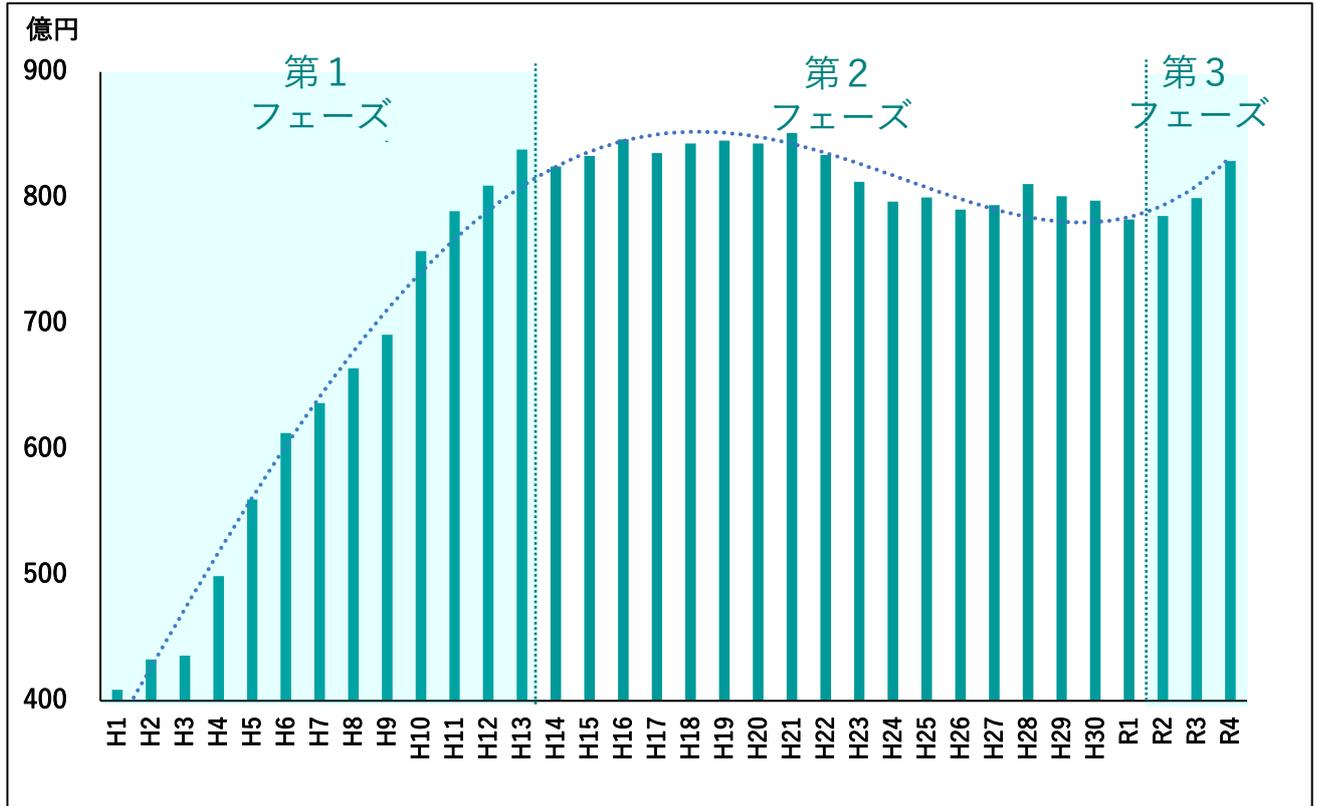
## 財政調整基金残高の推移



## 市債発行額の推移



## 市債残高の推移



## 普通建設事業費の推移

